

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年1月18日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	別に定める投資信託証券* (以下「指定投資信託証券」といいます。) *別に定める投資信託証券：「ブランドエクワイティ・マザーファンド」(Oneジャパンオープン(FOFs用) (適格機関投資家限定))、「One日本バリューストックファンド」(One日本バリューストックファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定))、「One日本成長株ファンド」(One日本成長株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定))
	ブランドエクワイティ・マザーファンド	わが国の上場株式。
	Oneジャパンオープン(FOFs用) (適格機関投資家限定)	新光ジャパン マザーファンド受益証券。
	One日本バリューストックファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	MHAM日本バリューストックマザーファンド受益証券。
	One日本成長株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	MHAM日本成長株マザーファンド受益証券。
運用方法	主として、指定投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資します。指定投資信託証券は、定性・定量評価等を勘案して、適宜見直しを行う場合があります。また、各投資信託証券の組入比率の決定は、定性・定量評価等を勘案して行います。投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持します。ファンドのベンチマークは、東証株価指数(TOPIX) (配当込み) とし、中長期的にこれを上回る運用成果を目指します。非株式(株式以外の資産)への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。指定投資信託証券においては、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。指定投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、東海東京アセットマネジメント株式会社の助言を活用します。	
組入制限	国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
	ブランドエクワイティ・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
	Oneジャパンオープン(FOFs用) (適格機関投資家限定)	新光ジャパン マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	One日本バリューストックファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	MHAM日本バリューストックマザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	One日本成長株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	MHAM日本成長株マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	年1回の決算時(毎年1月26日(休業日の場合は翌営業日))に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売戻益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

運用報告書(全体版)

第2期<決算日2021年1月26日>

国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)」は、2021年1月26日に第2期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)(配当込み) (ベンチマーク)		株式組入率 比	株式先物率 比	投資信託 受益証券 組入比率	純資産額 総
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期 騰落率	期 騰落率				
(設定日) 2019年1月18日	円	円	%	ポイント (1月17日)	%	%	%	%	百万円
	10,000	-	-	2,296.18	-	-	-	-	10
1期(2020年1月27日)	11,555	0	15.6	2,597.26	13.1	48.6	0.6	49.9	252
2期(2021年1月26日)	14,946	0	29.3	2,887.62	11.2	46.3	2.8	50.1	428

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注5) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。

なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注6) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)(配当込み) (ベンチマーク)		株式組入率 比	株式先物率 比	投資信託 受益証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2020年1月27日	円	%	ポイント	%	%	%	%
	11,555	-	2,597.26	-	48.6	0.6	49.9
1月末	11,086	△4.1	2,569.77	△1.1	48.5	0.6	49.9
2月末	9,957	△13.8	2,305.76	△11.2	47.3	0.2	51.0
3月末	9,101	△21.2	2,167.60	△16.5	48.3	1.1	48.5
4月末	10,080	△12.8	2,261.88	△12.9	49.1	1.1	49.1
5月末	11,127	△3.7	2,416.04	△7.0	48.5	1.0	49.9
6月末	11,472	△0.7	2,411.45	△7.2	49.3	0.5	49.4
7月末	11,307	△2.1	2,314.39	△10.9	47.6	1.1	50.3
8月末	11,769	1.9	2,503.59	△3.6	48.3	1.5	49.4
9月末	12,706	10.0	2,536.14	△2.4	47.7	1.5	49.8
10月末	12,546	8.6	2,464.21	△5.1	46.6	1.9	50.5
11月末	14,071	21.8	2,738.72	5.4	47.4	2.4	49.9
12月末	14,380	24.4	2,819.93	8.6	46.2	2.7	49.6
(期末) 2021年1月26日	14,946	29.3	2,887.62	11.2	46.3	2.8	50.1

(注1) 騰落率は期首比です。

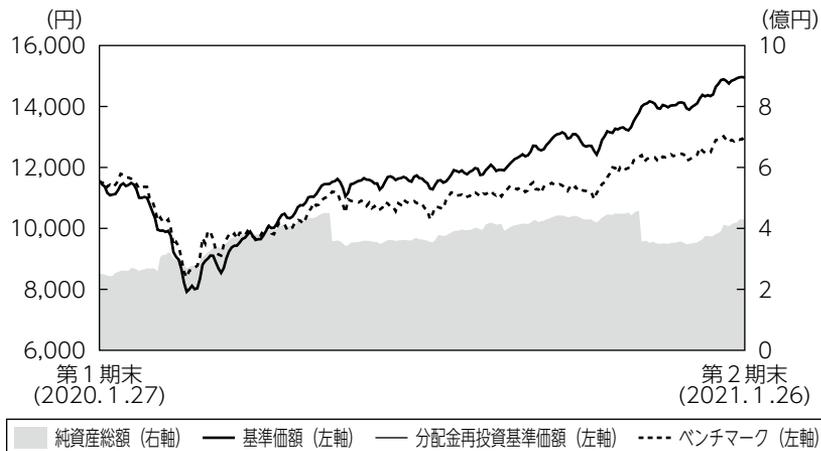
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■当期の運用経過（2020年1月28日から2021年1月26日まで）

基準価額等の推移



第2期首：11,555円
第2期末：14,946円
(既払分配金0円)
騰落率：29.3%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資しています。各投資信託証券の組入比率については、定性・定量評価等を勘案し決定します。投資信託証券の組入比率は原則として高位を維持します。米国を中心とした各国の金融緩和政策がプラス要因となり日本株市場が上昇するなか、各投資信託証券の基準価額が上昇し、当ファンドの基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、経済活動や企業業績への影響が懸念されたことから、2020年3月中旬にかけて大幅に下落しました。その後、世界各国が積極的な経済対策を行ったことや、主要国の感染者数拡大ペースが落ち着いてきたことなどを好感し回復傾向となりました。10月以降は、日欧米での感染者数再拡大はあったものの、景気や企業業績の回復期待などから堅調な推移となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドでは、東海東京アセットマネジメント株式会社の助言を活用して定性・定量評価等を行い、ブランドエクイティ マザーファンド、Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定）、One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）、One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）を投資対象として選定し、各投資対象の組入比率を決定し運用を行いました。

各投資信託証券への組入比率は、ブランドエクイティ マザーファンド 50%、Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定） 20%、One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定） 20%、One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定） 10%を目指して運用を行いました。

前期末	
ファンド名	比率
ブランドエクイティ マザーファンド	49.5%
Oneジャパンオープン（FOF s用） （適格機関投資家限定）	20.0
One日本バリュー株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	20.0
One日本成長株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	10.0

当期末	
ファンド名	比率
ブランドエクイティ マザーファンド	49.5%
Oneジャパンオープン（FOF s用） （適格機関投資家限定）	20.1
One日本バリュー株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	20.0
One日本成長株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	10.1

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

●ブランドエクイティ マザーファンド

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。売買についてはソフトバンクグループ、小糸製作所、AGCなどの買い付けを行う一方、フィードフォース、オプティム、レーザーテックなどの売却を行いました。

●Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定）

新光ジャパン マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行いました。マザーファンドでは、特定のベンチマークは設けず、値上がりが期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行いました。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本としました。

売買では、デンソー、イーレックス、太陽誘電などの買い付けを行う一方、神戸物産、ネットワンシステムズ、エムスリーなどの売却を行いました。

●One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

MHAM日本バリュー株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。マザーファンドでは、PBR（株価純資産倍率）などの各種株価指標を基準とし、個別企業調査に基づき企業の経営戦略、事業環境などの定性評価を行い、中長期的に投資魅力が高く株価が割安と判断する銘柄に投資しました。

主な組入銘柄の入替では、相対的な投資魅力度を勘案し、メイコー、日立キャピタル、DCMホールディングス等を売却した一方、豊田自動織機、富士電機、武田薬品工業等を購入しました。

●One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

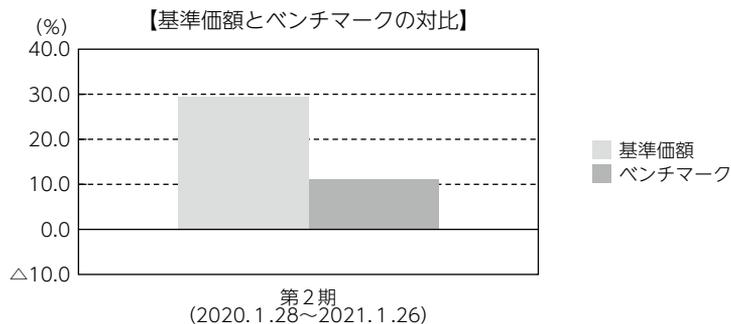
MHAM日本成長株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行いました。ボトムアップアプローチに基づき、企業の「競争優位性」と「利益の成長性」を重視した個別銘柄の発掘・組み入れに努めました。なかでも、情報インフラの高度化やネットワークを活用した技術・サービス・ヘルスケアに関わる分野においては成長の加速がみられており、これらの市場に関わる銘柄を中心に投資を行いました。

主な購入銘柄は、「エスプール」、「トリケミカル研究所」、「ラクス」、「マネーフォワード」、「ストライク」などです。一方で、成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄、収益の先行き悪化が見込まれると判断した銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「GMOペイメントゲートウェイ」、「パーク24」、「タムラ製作所」、「小糸製作所」、「ミズホメディー」などです。



ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）を上回って上昇しました。Oneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）、ブランドエクイティ マザーファンド、One日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）が寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年1月28日 ～2021年1月26日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,945円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行います。各投資信託証券の組入比率については、定性・定量評価等を勘案し決定します。投資信託証券の組入比率は原則として高位を維持します。投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、東海東京アセットマネジメント株式会社の助言を活用します。

●ブランドエクイティ マザーファンド

国内株式市場は、各国政府の景気対策や金融当局の大規模緩和、新たな生活スタイルの常態化、環境重視型の政策などの期待を織り込み大きく上昇していることから短期的には変動性の高まる局面も想定されますが、金融緩和政策の継続や2021年度の企業業績改善期待などから中長期的には底堅い展開を予想しています。

運用に関しては、環境関連、情報革命、第四次産業革命、先端医療、働き方改革など個別の成長材料を有する企業、積極的な中期計画を掲げ遂行する企業、強いリーダーシップを持った経営者を有する企業などに注目しております。中長期的な観点から株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資する所存です。なお、国内株式市場は変動性の高い状態が継続すると想定しており、機動的に運用いたします。

引き続き、ブランド力に注目し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案し、銘柄選定する方針です。

●Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定）

新光ジャパン マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行います。マザーファンドでは、特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行います。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度を基本とし、積極的に銘柄効果を追求します。

株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本とします。

5Gやビッグデータ、AIなどのテクノロジーの進化、脱炭素社会関連、ヘルスケア関連、社会の構造変化にマッチしたビジネスなどに注目し、中長期的な成長性や業績動向、株価指標から投資魅力の高い企業に投資していく方針です。

●One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

当ファンドの運用方針に従い、MHAM日本バリュー株マザーファンドの組入比率を高位に維持します。今後の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響には留意が必要と考えますが、各国の経済対策や金融政策に支えられ、当面の国内株式市場は堅調に推移すると予想します。

ポートフォリオでは、各種株価指標の割安性に着目し、個別企業調査に基づいて投資魅力度が高いと判断する銘柄に選別投資を行う方針です。

●One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

MHAM日本成長株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行います。マザーファンドでは、徹底した個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。

外部の経済環境に左右されず、収益拡大を持続できるとされる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	(2020年1月28日 ～2021年1月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	103円	0.877%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,779円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(98)	(0.834)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(4)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	4	0.031	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.030)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	107	0.910	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

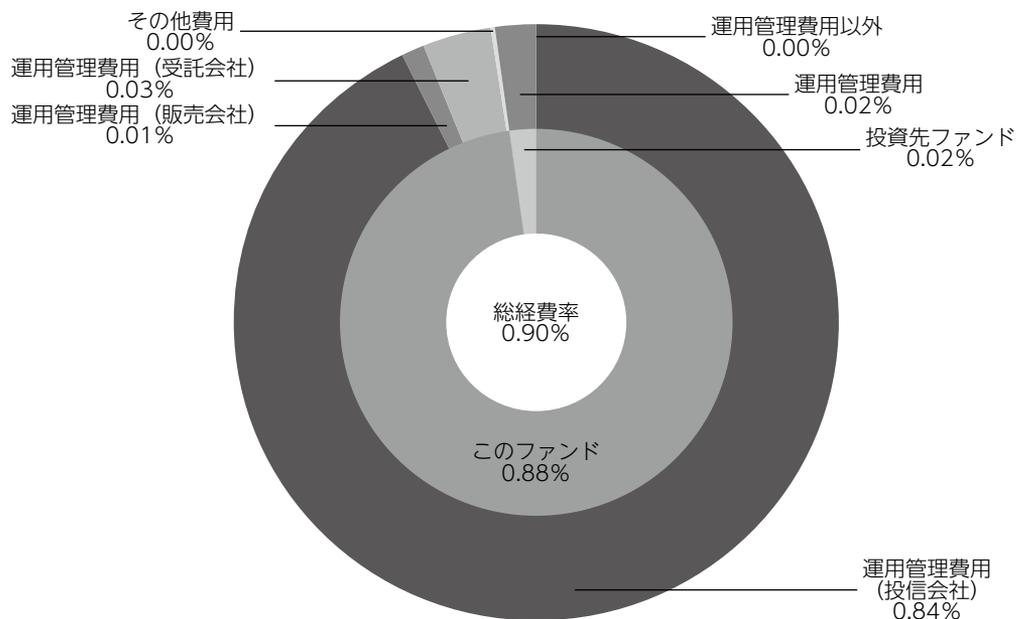
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



総経費率 (①+②+③)	0.90%
①このファンドの費用の比率	0.88%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2020年1月28日から2021年1月26日まで)
投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	Oneジャパンオープン(FOFs用) (適格機関投資家限定)	千口 43,194.157	千円 55,360	千口 35,528.531	千円 53,380
	One日本バリュー株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	78,788.678	74,590	48,148.954	48,200
	One日本成長株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	28,625.368	31,420	20,161.243	25,720

(注) 金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2020年1月28日から2021年1月26日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ブランドエクイティ マザーファンド	千口 67,933	千円 145,050	千口 55,541	千円 140,970

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ブランドエクイティ マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,685,063千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,818,906千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.42

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年1月28日から2021年1月26日まで）

【国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投資信託受益証券	百万円 161	百万円 106	% 65.7	百万円 127	百万円 75	% 59.3

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	113千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	27千円
(B) / (A)	23.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【ブランドエクイティ マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 4,068	百万円 730	% 18.0	百万円 5,616	百万円 1,082	% 19.3
株 式 先 物 取 引	2,151	2,151	100.0	1,811	1,811	100.0

平均保有割合 2.6%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行、みずほ証券です。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 -	百万円 10	百万円 -	当初設定時又は当初運用時における取得の処分。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□	千円	%
Oneジャパンオープン(FOFs用) (適格機関投資家限定)	39,916.092	47,581.718	86,042	20.1
One日本バリュー株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	46,474.361	77,114.085	85,573	20.0
One日本成長株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	20,771.258	29,235.383	43,154	10.1
合 計	107,161.711	153,931.186	214,769	50.1

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ブランドエクイティ マザーファンド	55,179	67,571	212,310

<補足情報>

■ブランドエクイティ マザーファンドの組入資産の明細

下記は、ブランドエクイティ マザーファンド (2,745,406,076円) の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2020年1月27日現在		2021年1月26日現在	
	株数	千株	株数	評価額 千円
パルプ・紙 (0.0%)				
ザ・バック	18	1.5		3,897
化学 (10.6%)				
日産化学	—	12		71,400
信越化学工業	9	12		231,600
日本化学工業	7.5	—		—
保土谷化学工業	15	16.5		92,730
三菱瓦斯化学	45	48		119,088
東京応化工業	—	15		112,350
トリケミカル研究所	15	12		207,720
ファンケル	12	6		23,250
医薬品 (1.0%)				
中外製薬	9	15		82,995
ガラス・土石製品 (2.4%)				
AGC	—	24		90,480
MARUWA	9	9		104,670
金属製品 (—%)				
SUMCO	48	—		—
機械 (19.7%)				
日本製鋼所	15	—		—
オークマ	1.5	—		—
アマダ	15	—		—
ディスコ	3	4.5		169,425
自律制御システム研究所	1.5	24		73,560
オプトラン	21	22.5		52,942
ヤマシンフィルタ	60	1.5		1,525
エヌ・ピー・シー	—	60		54,600
平田機工	4.5	13.5		115,290
SMC	3	3		199,380
日立建機	6	—		—
ローツェ	21	24		201,360
ハーモニック・ドライブ・システムズ	13.5	6		49,380
ダイキン工業	4.5	4.5		101,857
オルガノ	15	21		147,420
ダイフク	12	10.5		132,195
CKD	60	75		196,500
THK	18	27		96,525
電気機器 (35.3%)				
イビデン	21	30		153,600

銘柄	2020年1月27日現在		2021年1月26日現在	
	株数	千株	株数	評価額 千円
ミネベアミツミ	39	45		104,670
日立製作所	15	—		—
安川電機	19.5	21		118,020
日本電産	4.5	7.5		108,000
日新電機	45	—		—
アドテック プラズマ テクノロジー	27	75		120,825
日本電気	7.5	1.5		8,835
アルバック	1.5	—		—
アンリツ	30	3		7,806
富士通ゼネラル	24	3		7,779
ソニー	22.5	21		215,985
TDK	9	9		158,850
santec	39	27		55,242
ヨコオ	—	1.5		4,852
アドバンテスト	18	18		163,800
キーエンス	3.6	4.5		253,305
エヌエフホールディングス	—	30		63,600
シスメックス	6	1.5		19,440
日本マイクロニクス	36	60		100,620
レーザーテック	30	15		225,750
日本電子	21	24		109,080
ローム	9	9		103,500
太陽誘電	30	30		183,900
村田製作所	21	21		223,650
小糸製作所	—	15		103,050
SCREENホールディングス	10.5	4.5		37,890
東京エレクトロン	4.5	4.5		199,845
輸送用機器 (—%)				
川崎重工業	6	—		—
精密機器 (4.5%)				
島津製作所	18	1.5		6,187
インターアクション	45	42		107,982
トプコン	21	75		98,250
HOYA	7.5	10.5		143,325
エー・アンド・デイ	60	—		—
朝日インテック	9	1.5		5,092
その他製品 (0.8%)				
前田工織	45	24		64,440

銘柄	2020年1月27日現在	2021年1月26日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.1%)			
東京電力ホールディングス	—	210	90,090
空運業 (0.0%)			
日本航空	—	1.5	2,791
情報・通信業 (9.8%)			
ラクーンホールディングス	60	45	88,290
T I S	9	—	—
フィックスターズ	30	1.5	1,504
オプティム	27	1.5	4,755
S H I F T	1.5	—	—
Ub i c o mホールディングス	81	24	82,800
エクスマーシオン	24	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	75	30	108,150
バルテス	—	1.5	3,307
オービック	1.5	4.5	94,410
フューチャー	6	—	—
ネットワンシステムズ	12	—	—
アルゴグラフィックス	15	1.5	4,650
ビジョン	13.5	1.5	1,405
GMOインターネット	4.5	12	37,320
KADOKAWA	24	30	102,000
エヌ・ティ・ティ・データ	15	—	—
ソフトバンクグループ	1.5	30	259,950
卸売業 (3.0%)			
神戸物産	6	3	9,015
マクニカ・富士エレホールディングス	42	60	133,980
アセンテック	33	51	98,430
日立ハイテック	6	—	—
小売業 (0.0%)			
ハニーズホールディングス	45	1.5	1,477
パル・パシフィック・インターナショナルホールディングス	7.5	—	—
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
S B Iホールディングス	12	21	56,154
その他金融業 (2.4%)			
プレミアグループ	39	45	106,290

銘柄	2020年1月27日現在	2021年1月26日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
イー・ギャランティ	15	36	84,852
不動産業 (2.2%)			
オープンハウス	27	18	73,890
ティーケーピー	—	1.5	3,556
パーク24	6	1.5	2,946
カチタス	21	30	98,850
サービス業 (6.3%)			
日本M&Aセンター	12	3	17,670
UTグループ	18	—	—
ギグワークス	54	33	89,661
エスプール	75	6	5,712
R I Z A Pグループ	330	—	—
プレステージ・インターナショナル	54	15	13,635
ジャパンマテリアル	54	60	94,620
M&Aキャピタルパートナーズ	21	1.5	7,635
シグマクシス	69	1.5	2,625
メドピア	30	12	93,840
リクルートホールディングス	21	21	96,873
ロゼッタ	15	1.5	3,181
ストライク	18	1.5	6,922
インソース	19.5	24	56,112
グレイステクノロジー	18	1.5	9,390
a n d f a c t o r y	30	—	—
フィードフォース	18	6	6,612
インティメート・マージャー	24	—	—
リログループ	4.5	—	—
東京都競馬	—	1.5	6,570
合計	株数・金額 2,712.6	千株 1,956	千円 8,071,236
	銘柄数<比率>	108銘柄	96銘柄 <93.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2021年1月26日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2021年1月26日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄	別	2021年1月26日現在	
			買建額	売建額
国内	T O P I X		百万円 480	百万円 —

■投資信託財産の構成

2021年1月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	214,769	49.9
ブランドエクイティ マザーファンド	212,310	49.3
コール・ローン等、その他	3,416	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	430,496	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年1月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	430,496,102円
コール・ローン等	3,416,214
投資信託受益証券(評価額)	214,769,868
ブランドエクイティ マザーファンド(評価額)	212,310,020
(B) 負 債	1,766,248
未 払 信 託 報 酬	1,763,189
そ の 他 未 払 費 用	3,059
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	428,729,854
元 本	286,858,490
次 期 繰 越 損 益 金	141,871,364
(D) 受 益 権 総 口 数	286,858,490口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	14,946円

(注) 期首における元本額は218,120,210円、当期中における追加設定元本額は303,606,826円、同解約元本額は234,868,546円です。

■損益の状況

当期 自2020年1月28日 至2021年1月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,049円
受 取 利 息	536
支 払 利 息	△1,585
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	98,701,911
売 買 益	136,467,879
売 買 損	△37,765,968
(C) 信 託 報 酬 等	△3,274,698
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	95,426,164
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,859,977
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	34,585,223
(配 当 等 相 当 額)	(21,120,634)
(売 買 損 益 相 当 額)	(13,464,589)
(G) 合 計(D+E+F)	141,871,364
次 期 繰 越 損 益 金(G)	141,871,364
追 加 信 託 差 損 益 金	34,585,223
(配 当 等 相 当 額)	(21,461,129)
(売 買 損 益 相 当 額)	(13,124,094)
分 配 準 備 積 立 金	107,286,141

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,806,643円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	93,619,521
(c) 収 益 調 整 金	34,585,223
(d) 分 配 準 備 積 立 金	11,859,977
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	141,871,364
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	4,945.69
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

ブランドエクイティ マザーファンド

運用報告書

第18期 (決算日 2020年3月24日)

(計算期間 2019年3月25日～2020年3月24日)

ブランドエクイティ マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資し、投資信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
14期 (2016年3月24日)	12,879	△15.7	ポイント 1,354.61	% △14.7	% 96.9	% -	百万円 6,987
15期 (2017年3月24日)	15,352	19.2	1,543.92	14.0	98.8	-	7,486
16期 (2018年3月24日)	20,936	36.4	1,664.94	7.8	98.3	-	8,250
17期 (2019年3月24日)	19,928	△4.8	1,617.11	△2.9	96.5	2.5	7,059
18期 (2020年3月24日)	16,332	△18.0	1,333.10	△17.6	97.4	1.5	5,278

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

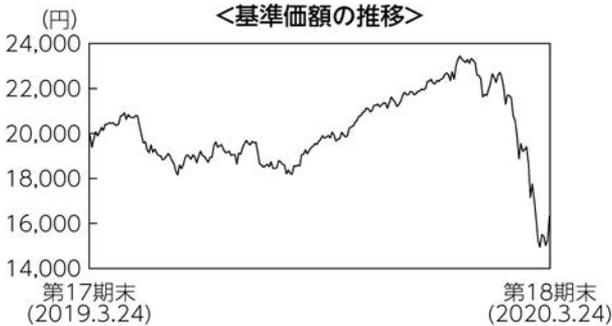
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2019年 3 月 24 日	19,928	-	1,617.11	-	96.5	2.5
3 月 末	20,060	0.7	1,591.64	△1.6	95.8	3.4
4 月 末	20,766	4.2	1,617.93	0.1	96.2	2.9
5 月 末	18,666	△6.3	1,512.28	△6.5	95.1	-
6 月 末	18,940	△5.0	1,551.14	△4.1	95.8	3.5
7 月 末	19,586	△1.7	1,565.14	△3.2	96.6	2.6
8 月 末	18,569	△6.8	1,511.86	△6.5	95.4	3.6
9 月 末	19,805	△0.6	1,587.80	△1.8	96.2	2.8
10 月 末	20,964	5.2	1,667.01	3.1	96.2	2.8
11 月 末	21,728	9.0	1,699.36	5.1	96.7	2.3
12 月 末	22,610	13.5	1,721.36	6.4	97.2	2.1
2020年 1 月 末	21,741	9.1	1,684.44	4.2	98.2	1.2
2 月 末	18,872	△5.3	1,510.87	△6.6	98.5	0.5
(期 末)						
2020年 3 月 24 日	16,332	△18.0	1,333.10	△17.6	97.4	1.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年3月25日から2020年3月24日まで）

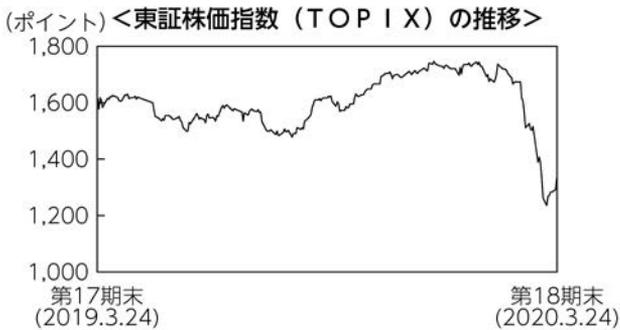
基準価額の推移



基準価額の主な変動要因

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。

基準価額は、米中貿易摩擦の影響で一進一退の動きが続いた後、米国の緩和的な金融政策への期待などを背景として上昇したものの、新型肺炎の世界的拡散を受けた景気停滞懸念から大幅に下落しました。



投資環境

国内株式市場は、緩やかに上昇して始まったものの、2019年5月の連休明けに米国が対中強硬策を発表し大きく調整しました。しばらくは一進一退の推移が続いていたものの、8月に米国が対中関税第4弾を発表したことなどによる両国の関係悪化懸念が嫌気されて下落しました。その後は、米中関係の改善期待や主要国の金融緩和姿勢が好感され上昇する展開となりました。しかし2020年2月以降、東アジアが中心であった新型肺炎が世界的な拡散を見せるに連れて世界規模の景気停滞懸念が高まり大きく下落しました。

ポートフォリオについて

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。株式の組入比率は原則として高位を維持しました。売買については、ソニー、ハニーズホールディングス、オプティム、SCREENホールディングス、AGCなどの買い付けを行う一方、HOYA、武田薬品工業、日立製作所、伊藤忠商事、三井不動産などの売却を行いました。

今後の運用方針

国内株式市場は、短期的には新型コロナウイルスの影響を受けるものの、中長期的には情報革命や第四次産業革命が始まったところであり、飛躍のステージに入りつつあると考えています。新型コロナウイルスに関しては、押さえ込みまでの一時的な動きと見ています。歴史を振り返ると株式市場は幾度も大きなショックを乗り越えて成長しており、ショック時の下落こそ大きな投資機会となる場合が多いと考えています。

運用に関しては、情報革命や第四次産業革命、先端医療、新しい労働環境や人材テクノロジー関連など個別の成長材料を有する企業、積極的な中期計画を掲げ遂行する企業、強いリーダーシップを持った経営者を有する企業などに注目しております。中長期的な観点から株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資する所存です。なお、国内株式市場は変動性の高い状態が継続すると想定しており、機動的に運用いたします。

引き続き、ブランド力に注目し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案し、銘柄選定する方針です。

ファンドマネージャー 上松 賢治

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	38円	0.187%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(37)	(0.185)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
合計	38	0.187	
期中の平均基準価額は20,135円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2019年3月25日から2020年3月24日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		5,473.1 (264.65)	11,936,087 (-)	5,700.65	12,388,471

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 3,390	百万円 3,486	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	24,324,559千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,608,070千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.68

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年3月25日から2020年3月24日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	11,936	2,663	22.3	12,388	2,631	21.2
株 式 先 物 取 引	3,390	3,390	100.0	3,486	3,486	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 9

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	12,782千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	3,023千円
(B)/(A)	23.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (-)			
フィル・カンパニー	12	-	-
食料品 (-)			
S Foods	9	-	-
パルプ・紙 (1.2%)			
ザ・パツク	-	18	61,020
化学 (7.0%)			
日産化学	9	-	-
信越化学工業	9	9	87,372
ステラ ケミファ	21	-	-
保土谷化学工業	-	15	40,095
三菱瓦斯化学	-	45	53,325
東京応化工業	-	9	33,210
トリケミカル研究所	-	15	115,050
資生堂	12	-	-
ファンケル	27	12	28,332
コーセー	3	-	-
医薬品 (2.0%)			
武田薬品工業	27	-	-
中外製薬	-	9	104,850
ガラス・土石製品 (2.2%)			
AGC	-	24	59,064
MARUWA	-	9	56,160
金属製品 (1.4%)			
SUMCO	30	57	73,644
機械 (14.9%)			
アマダホールディングス	39	-	-
ディスコ	3	3	63,810
自律制御システム研究所	-	1.5	2,910
オプトラン	18	27	62,883
ヤマシンフィルタ	60	75	53,625
三井海洋開発	21	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SMC	1.5	3	127,920
小松製作所	24	-	-
日立建機	15	3	6,630
ローツェ	-	21	62,559
ハーモニック・ドライブ・システムズ	10.5	13.5	58,455
ダイキン工業	9	4.5	59,332
オルガノ	-	15	76,350
ダイフク	13.5	12	72,600
CKD	-	60	80,340
THK	15	18	37,458
電気機器 (29.4%)			
イビデン	-	21	43,932
ミネベアミツミ	-	39	59,436
日立製作所	30	-	-
三菱電機	57	-	-
安川電機	-	15	42,960
日本電産	4.5	6	61,800
アドテック プラズマ テクノロジー	-	39	48,204
日本電気	21	7.5	26,137
電気興業	21	-	-
アンリツ	33	3	5,793
富士通ゼネラル	-	24	43,680
ソニー	-	22.5	139,455
TDK	6	9	74,250
santec	-	39	62,985
アドバンテスト	24	18	74,790
キーエンス	2.4	4.5	145,755
シスメックス	-	6	41,454
日本マイクロニクス	-	66	49,038
フェローテックホールディングス	36	-	-
レーザーテック	15	30	147,300
日本電子	-	21	44,394

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファナック	3	-	-
ローム	-	9	54,270
太陽誘電	18	30	83,250
村田製作所	4.5	21	109,767
SCREENホールディングス	-	15	59,175
東京エレクトロン	4.5	4.5	90,877
輸送用機器 (-)			
トヨタ自動車	12	-	-
精密機器 (3.8%)			
島津製作所	27	6	15,270
インターアクション	-	45	91,665
トプコン	-	36	27,432
HOYA	15	-	-
エー・アンド・デイ	-	60	36,600
朝日インテック	15	9	22,869
メニコン	27	-	-
その他製品 (1.6%)			
前田工織	30	45	84,060
ヨネックス	120	-	-
陸運業 (-)			
東海旅客鉄道	4.5	-	-
情報・通信業 (12.4%)			
デジタルアーツ	7.5	-	-
T I S	-	9	42,525
フィックスターズ	36	30	28,830
オプティム	-	27	95,580
S H I F T	-	1.5	9,855
オーブンドア	21	-	-
Ubicomホールディングス	51	81	102,060
L I N E	12	-	-
チェンジ	18	-	-
PKSHA Technology	12	-	-
マネーフォワード	15	-	-
ラクスル	9	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エクスマーシオン	-	24	24,216
チームスピリット	15	-	-
スマレジ	15	-	-
ミンカブ・ジ・インフォノイド	7.5	75	58,950
クレスコ	26.9	-	-
オービック	7.5	1.5	19,350
フューチャー	45	-	-
ネットワンシステムズ	30	-	-
アルゴグラフィックス	-	15	49,425
日本ユニシス	24	-	-
ビジョン	13.5	-	-
GMOインターネット	-	30	49,800
KADOKAWA	-	36	42,012
J B C Cホールディングス	15	-	-
ソフトバンクグループ	18	30	113,730
卸売業 (2.8%)			
ラクーンホールディングス	-	75	30,975
神戸物産	18	6	23,640
アセンテック	-	33	87,120
アズワン	9	-	-
伊藤忠商事	54	-	-
日立ハイテック	15	-	-
小売業 (1.3%)			
ハニーズホールディングス	-	60	68,580
パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	12	-	-
証券・商品先物取引業 (0.9%)			
S B Iホールディングス	30	30	47,670
保険業 (-)			
東京海上ホールディングス	18	-	-
その他金融業 (2.2%)			
プレミアグループ	23.6	39	52,572
イー・ギャランティ	75	45	59,355
不動産業 (3.0%)			
ヒューリック	69	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オープンハウス	10.5	27	54,621
ハウズドゥ	36	-	-
パーク24	-	15	25,425
三井不動産	39	-	-
住友不動産	21	-	-
カチタス	18	21	73,605
サンフロンティア不動産	36	-	-
サービス業 (13.9%)			
日本M&Aセンター	22.5	21	59,682
UTグループ	18	-	-
コシダカホールディングス	54	-	-
ギグワークス	-	54	37,260
エスプール	36	75	38,400
RIZAPグループ	120	-	-
プレステージ・インターナショナル	48	54	41,904
テクノプロ・ホールディングス	9	-	-
ジャパンマテリアル	51	60	72,600
M&Aキャピタルパートナーズ	7.5	24	55,656
シグマクス	-	45	55,575

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
メドピア	-	30	40,200	
リクルートホールディングス	42	21	57,120	
ロゼッタ	-	15	29,250	
ベルシステム24ホールディングス	30	-	-	
ストライク	18	18	53,082	
インソース	30	19.5	34,807	
グレイステクノロジー and factory	-	18	41,202	
ピアラ	10.5	30	25,980	
フィードフォース	12	-	-	
インティメート・マージャー	-	24	41,592	
リログループ	-	24	30,840	
	25.5	-	-	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株 2,335.9	千株 2,373	千円 5,138,640
	銘柄数<比率>	97 銘柄	90 銘柄	<97.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 81	百万円 -

■投資信託財産の構成

2020年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	5,138,640	97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	141,545	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	5,280,185	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年3月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,278,444,499円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	121,635,479
株 式(評価額)	5,138,640,000
未 収 入 金	368,020
未 収 配 当 金	7,221,000
差 入 委 託 証 拠 金	10,580,000
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,278,444,499
元 本	3,231,995,608
次 期 繰 越 損 益 金	2,046,448,891
(D) 受 益 権 総 口 数	3,231,995,608口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	16,332円

(注1) 期首元本額 3,542,504,201円
追加設定元本額 105,183,458円
一部解約元本額 415,692,051円
(注2) 期末における元本の内訳
ブランドエクイティ 3,142,165,568円
国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用) 89,830,040円
期末元本合計 3,231,995,608円

■損益の状況

当期 自2019年3月25日 至2020年3月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	92,377,752円
受 取 配 当 金	92,505,340
そ の 他 収 益 金	24,706
支 払 利 息	△152,294
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,220,336,973
売 買 益	749,212,001
売 買 損	△1,969,548,974
(C) 先 物 取 引 等 損 益	1,721,804
取 引 益	42,938,688
取 引 損	△41,216,884
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△1,126,237,417
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,516,962,715
(F) 解 約 差 損 益 金	△446,347,949
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	102,071,542
(H) 合 計(D+E+F+G)	2,046,448,891
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,046,448,891

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

Oneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）

当ファンドは「国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）」が投資対象とする国内投資信託受益証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

主要投資対象	新光ジャパン マザーファンド受益証券
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 <新光ジャパン マザーファンドの運用方針> 主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。全上場株式から、一株当たり株主資本、企業業績、株価水準等により信用度が低いと判断される銘柄、ならびに時価総額、株主資本比率、株式の売買状況等により財務健全性と株式の流動性が劣ると判断される銘柄を除いた銘柄群を調査対象とします。当該調査対象銘柄から、企業からの直接取得した情報に基づく業績予想に加え、長期的な成長性や情報開示姿勢も考慮した上で投資対象候補銘柄を選定します。投資対象候補銘柄については、さらに綿密な企業調査を行い、企業の予想利益等に基づく妥当株価を算定した上で期待収益率を算出します。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
信託設定日	2019年1月21日
運用会社（委託会社）	アセットマネジメントOne株式会社
信託報酬	ファンドの純資産総額に対して、年率0.04%（税抜）

■損益の状況

当期 自2019年10月16日 至2020年10月15日

項目	当	期
(A) 配当等収益		△31円
受取利息		2
支払利息		△33
(B) 有価証券売買損益	23,441,547	
売買利益	26,928,013	
売買損	△3,486,466	
(C) 信託報酬等		△27,046
(D) 当期損益金(A+B+C)	23,414,470	
(E) 前期繰越損益金		213,738
(F) 追加信託差損益金	9,501,895	
(配当等相当額)	(2,105,732)	
(売買損益相当額)	(7,396,163)	
(G) 合計(D+E+F)	33,130,103	
次期繰越損益金(G)	33,130,103	
追加信託差損益金	9,501,895	
(配当等相当額)	(2,221,261)	
(売買損益相当額)	(7,280,634)	
分配準備積立金	23,628,208	

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■組入資産の明細

親投資信託残高

2020年10月15日現在

	期首 (前期末)	当期末	
	□数	□数	評価額
	千□	千□	千円
新光ジャパン マザーファンド	2,341	14,735	87,744

<ご参考>

■新光ジャパン マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光ジャパン マザーファンドの直近の計算期間末の内容です。

国内株式

銘柄	2019年11月10日現在		2020年11月10日現在	
	株数	千株	株数	千株
建設業 (1.6%)				
住友林業	—	35	58,590	
食品 (—%)				
不二製油グループ本社	10	—	—	
繊維製品 (2.1%)				
ゴールドウイン	—	11	79,640	
化学 (1.6%)				
小林製薬	6.5	—	—	
タカラバイオ	20	20	58,580	
医薬品 (3.3%)				
ロート製薬	11	18	62,370	
ペプチドリーム	14	12.5	63,000	
非鉄金属 (—%)				
三井金属鉱業	16	—	—	
住友金属鉱山	21	—	—	
機械 (7.7%)				
デスコ	3	3.2	91,904	
ダイキン工業	6.5	4.5	99,630	
マキタ	—	19	98,800	
電気機器 (23.6%)				
イビデン	27	10	41,550	
日本電産	3.5	8	89,800	
ヤーマン	—	40	65,600	
日本電気	17	17	97,580	
アンリツ	35	17	39,661	
ソニー	12	11.5	102,580	
アドバンテスト	11	11	71,280	
キーエンス	1	1.7	87,992	
太陽誘電	—	27	106,515	
村田製作所	13	12	90,756	
東京エレクトロン	3.5	3.2	94,304	
輸送用機器 (2.7%)				
デンソー	—	20	101,580	
スズキ	9	—	—	
精密機器 (9.0%)				
テルモ	16	9	37,917	
島津製作所	18	21	73,185	
トプコン	—	80	99,360	
HOYA	—	3.2	40,016	
朝日インテック	26	26	88,270	
陸運業 (2.7%)				
東急	16	—	—	
S Gホールディングス	—	40	101,200	
情報・通信業 (20.0%)				
NECネットエスアイ	12	36	67,356	
システナ	36	25	49,425	
テクマトリックス	30	48	89,808	
コムチュア	25	22	60,390	
メルカリ	12	—	—	

銘柄	2019年11月10日現在		2020年11月10日現在		
	株数	千株	株数	千株	
チームスピリット	26	—	—	—	
スマレジ	11	—	—	—	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	—	32	47,552		
Sansan	9.5	—	—	—	
S Bテクノロジー	15	20.5	74,620		
ネットワンシステムズ	25	14	49,700		
日本ユニシス	—	13	45,760		
ビジョン	42	—	—	—	
光通信	3	3.5	89,005		
東宝	16	9	40,680		
カブコン	25	18	94,860		
コナミホールディングス	14	8	42,080		
ソフトバンクグループ	8	—	—	—	
卸売業 (—%)					
神戸物産	32	—	—	—	
ミスミグループ本社	20	—	—	—	
小売業 (6.5%)					
スシローグローバルホールディングス	—	25	82,000		
パル・パンフィック・インターナショナルホールディングス	40	27	63,315		
ファーストリテイリング	1.2	1.3	99,892		
銀行業 (—%)					
三菱UFJフィナンシャル・グループ	125	—	—	—	
証券・商品先物取引業 (1.7%)					
SBIホールディングス	30	24	64,800		
保険業 (1.1%)					
ライフネット生命保険	55	27	42,093		
東京海上ホールディングス	7	—	—	—	
不動産業 (1.2%)					
GA technologies	10	15.6	45,567		
サービス業 (15.2%)					
日本M&Aセンター	22	14	86,240		
UTグループ	24	24	82,560		
エムスリー	36	13	98,787		
エスプール	95	85	61,625		
インフォマート	41	60	62,160		
リゾートトラスト	—	47	79,665		
サイバーエージェント	15	16.5	99,660		
合計	株数・金額	1,178.7	千株	1,109.2	千円
	銘柄数<比率>	54銘柄	51銘柄	3,761,260	<96.9%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、2020年11月10日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、2020年11月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

One日本バリュー株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

当ファンドは「国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）」が投資対象とする国内投資信託受益証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

主要投資対象	MHAM日本バリュー株マザーファンド受益証券
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 <MHAM日本バリュー株マザーファンドの運用方針> わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。「ラッセル／ノムラ トータル マーケット バリューストック インデックス」をベンチマークとして、統計的手法に基づくリスク管理を行いながら、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
信託設定日	2019年1月21日
運用会社（委託会社）	アセットマネジメントOne株式会社
信託報酬	ファンドの純資産総額に対して、年率0.04%（税抜）

■損益の状況

当期 自2019年10月16日 至2020年10月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△100円
受取利息	44
支払利息	△144
(B) 有価証券売買損益	1,700,318
売買取引益	3,784,485
売買取引損	△2,084,167
(C) 信託報酬等	△29,041
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,671,177
(E) 前期繰越損益金	919,596
(F) 追加信託差損益金	△4,197,194
(配当等相当額)	(2,467,814)
(売買損益相当額)	(△6,665,008)
(G) 合計(D+E+F)	△1,606,421
次期繰越損益金(G)	△1,606,421
追加信託差損益金	△4,197,194
(配当等相当額)	(2,831,408)
(売買損益相当額)	(△7,028,602)
分配準備積立金	3,036,736
繰越損益金	△445,963

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■組入資産の明細

親投資信託残高 2020年10月15日現在

	期首 (前期末)	当期末	
	□数	□数	評価額
MHAM日本バリュー株マザーファンド	千□ 26,625	千□ 29,225	千円 84,404

<ご参考>

■MHAM日本バリュー株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM日本バリュー株マザーファンドの直近の計算期間末の内容です。

国内株式

銘柄	2019年7月1日現在		2020年6月29日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
鉱業 (0.9%)				
国際石油開発帝石	137.3	110.5	72,885	
建設業 (5.0%)				
前田建設工業	—	90	71,910	
奥村組	35.5	35.5	88,075	
NIPPPO	29	50.5	135,239	
前田道路	38.2	—	—	
積水ハウス	47.6	45.1	90,876	
食料品 (0.8%)				
日清製粉グループ本社	—	40	62,840	
パルプ・紙 (0.8%)				
王子ホールディングス	191	132	65,736	
化学 (7.8%)				
信越化学工業	8.6	9.5	116,660	
三菱瓦斯化学	—	68	108,052	
東京応化工業	—	16.4	87,904	
三菱ケミカルホールディングス	114	—	—	
第一工業製薬	24.4	30.9	162,534	
富士フイルムホールディングス	32.3	28.6	132,303	
医薬品 (4.7%)				
武田薬品工業	—	40.5	157,221	
田辺三菱製薬	61.5	—	—	
日医工	64.4	70.6	92,556	
キョーリン製薬ホールディングス	43.2	51.2	113,561	
石油・石炭製品 (0.7%)				
ENEOSホールディングス	153.8	153.8	58,182	
ゴム製品 (0.5%)				
TOYO TIRE	—	29	40,803	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
日本電気硝子	—	27	44,955	
太平洋セメント	—	13.8	33,782	
鉄鋼 (0.9%)				
ジェイエフイーホールディングス	40.2	—	—	
大和工業	32.7	32.7	70,501	
非鉄金属 (1.8%)				
住友金属鉱山	24.7	24.7	73,050	
DOWAホールディングス	—	13.2	42,702	
住友電気工業	35.6	21.6	26,233	
リョービ	35.6	—	—	

銘柄	2019年7月1日現在		2020年6月29日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
金属製品 (3.6%)				
テクノフレックス	—	41.5	48,762	
三和ホールディングス	—	41.5	38,968	
三益半導体工業	66.3	83.8	194,667	
機械 (3.8%)				
アマダ	98.1	106.1	91,139	
住友重機械工業	26.4	—	—	
栗田工業	—	13	38,805	
リケン	24.1	21.9	64,145	
三菱重工業	22.5	22.5	55,575	
スター精密	—	38	45,562	
電気機器 (10.5%)				
日立製作所	—	19	64,505	
日本電気	26.7	30.2	158,248	
沖電気工業	61.4	—	—	
電気興業	21.1	24.1	61,768	
ソニー	20.7	16.2	118,470	
TDK	7	7	73,500	
メイコー	54.4	76.4	103,140	
ウシオ電機	—	50	71,350	
日本シイエムケイ	125	—	—	
ローム	17.1	11.6	81,316	
リコー	116.9	116.9	87,558	
輸送用機器 (12.3%)				
トヨタ紡織	40	—	—	
豊田自動織機	—	51.4	290,410	
日産自動車	103	—	—	
トヨタ自動車	44.1	59.3	400,808	
武蔵精密工業	—	36	34,200	
プレス工業	201.2	—	—	
本田技研工業	67.5	67.5	182,823	
豊田合成	34.5	22.5	50,197	
エフ・シー・シー	34	—	—	
その他製品 (2.0%)				
大日本印刷	35.3	33	79,563	
グローブライド	29.1	37.8	77,263	
電気・ガス業 (1.9%)				
中部電力	—	55	75,267	
関西電力	72.9	37.9	39,378	

銘柄	2019年7月1日現在	2020年6月29日現在		
	株数	株数	評	価額
	千株	千株		千円
電源開発	40.6	18.3		36,709
陸運業 (2.6%)				
東日本旅客鉄道	7	7.9		59,257
西日本旅客鉄道	14.2	—		—
東海旅客鉄道	—	3.3		55,110
日本通運	15.9	15.9		87,927
海運業 (0.5%)				
商船三井	30.1	20		37,340
空運業 (-%)				
ANAホールディングス	23.5	—		—
情報・通信業 (7.3%)				
T I S	17.5	36.6		82,350
フジ・メディア・ホールディングス	54.5	54.5		56,189
日本電信電話	54.5	117		292,909
富士ソフト	44	31.8		133,878
卸売業 (6.0%)				
萩原電気ホールディングス	49.5	52.3		108,627
伊藤忠商事	110.8	110.8		256,391
兼松	61	—		—
三菱商事	28.6	45.6		101,824
小売業 (3.4%)				
DCMホールディングス	124.6	110.6		130,729
島忠	—	15		43,950
丸井グループ	39.9	—		—
ヤマダ電機	172.8	172.8		92,448
バローホールディングス	23	—		—
銀行業 (7.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	458.3	494.3		208,841
りそなホールディングス	227.8	249.8		91,926

銘柄	2019年7月1日現在	2020年6月29日現在		
	株数	株数	評	価額
	千株	千株		千円
三井住友フィナンシャルグループ	40.4	48.6		146,334
ふくおかフィナンシャルグループ	22.2	24.6		41,377
沖縄銀行	13.7	—		—
琉球銀行	97	117.5		111,742
証券・商品先物取引業 (1.3%)				
S B Iホールディングス	32	44		100,628
マネックスグループ	267.5	—		—
保険業 (3.0%)				
S O M P Oホールディングス	19.5	—		—
第一生命ホールディングス	53.1	81		103,923
東京海上ホールディングス	30	28.5		131,470
その他金融業 (3.4%)				
日立キャピタル	55.3	58.7		138,179
オリックス	60	45		58,725
三菱UFJリース	178.6	127.1		64,058
不動産業 (2.0%)				
野村不動産ホールディングス	49.6	49.6		94,934
三井不動産	34.5	30.5		57,507
サービス業 (3.5%)				
楽天	—	170		163,200
三協フロンテア	29.8	32.8		109,388
合計	株数・金額	株数	株数	千円
	5,080.2	4,669.6	7,773.837	
	銘柄数<比率>	78銘柄	79銘柄	<97.9%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、2020年6月29日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2020年6月29日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

One日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

当ファンドは「国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）」が投資対象とする国内投資信託受益証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

主要投資対象	MHAM日本成長株マザーファンド受益証券
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 <MHAM日本成長株マザーファンドの運用方針> わが国の上場株式等を投資対象として、アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して積極的運用を行います。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
信託設定日	2019年1月21日
運用会社（委託会社）	アセットマネジメントOne株式会社
信託報酬	ファンドの純資産総額に対して、年率0.04%（税抜）

■損益の状況

当期 自2019年10月16日 至2020年10月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	△26円
受取利息	2
支払利息	△28
(B) 有価証券売買損益	8,560,127
売買益	10,008,890
売買損	△1,448,763
(C) 信託報酬等	△13,452
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,546,649
(E) 前期繰越損益金	158,715
(F) 追加信託差損益金	2,636,591
(配当等相当額)	(850,710)
(売買損益相当額)	(1,785,881)
(G) 合計(D+E+F)	11,341,955
次期繰越損益金(G)	11,341,955
追加信託差損益金	2,636,591
(配当等相当額)	(877,691)
(売買損益相当額)	(1,758,900)
分配準備積立金	8,705,364

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■組入資産の明細

親投資信託残高

2020年10月15日現在

	期首 (前期末)	当期末	
	□数	□数	評価額
MHAM日本成長株マザーファンド	千□ 2,608	千□ 9,471	千円 43,322

<ご参考>

■MHAM日本成長株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM日本成長株マザーファンドの直近の計算期間末の内容です。

国内株式

銘柄	2019年9月3日現在		2020年9月3日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
建設業 (0.4%)				
フィル・カンパニー	—	96.5	177,174	
食料品 (2.0%)				
寿スピリッツ	143	—	—	
ヤクルト本社	67.1	—	—	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	725	653	614,473	
ユーグレナ	—	510.5	407,379	
繊維製品 (0.2%)				
セーレン	280	80.9	120,298	
化学 (5.3%)				
クレハ	166.9	23	105,110	
住友ベークライト	119	219.4	642,403	
竹本容器	105.8	—	—	
トリケミカル研究所	—	78.1	772,409	
ファンケル	255	219.5	795,687	
東洋合成工業	—	22.9	187,093	
OATアグリオ	150	151.8	166,828	
医薬品 (6.1%)				
栄研化学	345.7	275.2	539,392	
JCRファーマ	44	58.3	690,855	
そーせいグループ	—	528.8	722,869	
ジーンテクノサイエンス	—	680	430,440	
ヘリオス	244	336.5	604,354	
ミズホメディー	214	—	—	
モダリス	—	22.4	74,144	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
日東紡績	160	89.3	372,827	
金属製品 (—%)				
RS Technologies	106.7	—	—	
機械 (10.4%)				
三浦工業	346	164	718,320	
NITTOKU	274	288	967,680	
日進工具	—	194.1	441,771	
エスティック	68.4	62.9	302,549	
ヤマシンフィルタ	874.8	412.2	520,196	
ユニオンツール	218.5	—	—	
技研製作所	181.4	102.3	394,878	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	141.3	142.9	798,811	
キトー	325	348.7	393,682	

銘柄	2019年9月3日現在		2020年9月3日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
マキタ	173.1	135.3	654,852	
電気機器 (12.6%)				
イビデン	—	364.8	1,322,400	
ワコム	536.1	—	—	
タムラ製作所	1,492.2	—	—	
ヨコオ	414.5	336.8	900,266	
スミダコーポレーション	260	283	183,950	
堀場製作所	65	95.3	563,223	
日電電機	161	161	568,330	
イリソ電子工業	92.8	193.5	773,032	
レーザーテック	70	17	136,850	
スタンレー電気	—	184.1	557,823	
日本セラミック	145	146.5	369,766	
山一電機	272	130	181,870	
太陽誘電	282	243.9	736,578	
小糸製作所	112.2	—	—	
輸送用機器 (0.9%)				
武蔵精密工業	—	440.1	458,584	
精密機器 (2.2%)				
島津製作所	—	237.7	797,483	
シード	404	56.9	40,000	
ノーリツ鋼機	189	—	—	
朝日インテック	381.4	79.1	253,911	
その他製品 (0.2%)				
フルヤ金属	—	16.3	116,219	
ピジョン	180.9	—	—	
情報・通信業 (19.8%)				
デジタルアーツ	95	—	—	
ブレインパッド	116.1	119.1	476,995	
ポルトゥワイン・ビットフルーホールディングス	400.5	416.2	412,870	
じげん	739	—	—	
フィックスターズ	537.9	549.9	579,044	
S H I F T	231.9	81	1,090,260	
GMOペイメントゲートウェイ	90	—	—	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	—	44	392,040	
アステリア	200	—	—	
マークライNZ	160.1	167.6	384,977	
メディカル・データ・ピジョン	652.5	489.1	935,648	
ラクス	—	373.3	1,175,895	

銘柄	2019年9月3日現在	2020年9月3日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
オープンドア	270	—	—
PKSHA Technology	76	—	—
チームスピリット	—	231.6	494,466
スマレジ	—	80.5	306,302
カオナビ	74	71.5	413,270
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	157	287,624
Sansan	—	175.6	965,800
CHATWORK	—	208.5	324,009
HENNGE	—	26	153,660
メドレー	—	14.4	74,016
JMDC	—	101.1	819,921
デジタルガレージ	—	190.3	609,911
ネットワンシステムズ	288.3	—	—
卸売業 (2.0%)			
日本ライフライン	235	—	—
ミスミグループ本社	184	359.4	1,004,163
小売業 (-%)			
クスリのアオキホールディングス	127.2	—	—
証券、商品先物取引業 (-%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	300.4	—	—
保険業 (1.9%)			
アニコム ホールディングス	230	211	946,335
その他金融業 (1.4%)			
イー・ギャランティ	619.4	300.4	682,508
不動産業 (0.2%)			
ティーケーピー	130	—	—
パーク24	469.5	53.5	100,045
サービス業 (33.7%)			
エス・エム・エス	565	387	1,191,960
ベネフィット・ワン	453	257.7	655,846
エムスリー	442	141.3	949,536

銘柄	2019年9月3日現在	2020年9月3日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ジャパンベストレスキューシステム	663.8	849.1	817,683
エスプール	—	913.1	677,520
バリューコマース	—	292.8	1,062,864
インフォマート	200	426.2	310,699
イトクロ	260	320.2	306,431
イー・ガーディアン	145.2	101.3	340,874
ジャパンマテリアル	785.1	793.1	1,146,029
メドピア	220	159.6	777,252
エラン	396	586.1	1,480,488
鎌倉新書	624.8	389.9	372,354
SMN	356	359.9	324,629
LITALICO	294.9	339.2	908,377
アトラエ	204.6	240.5	780,422
ストライク	—	147.4	717,838
インソース	242.375	251.3	690,572
キャリアインデックス	828.2	503	231,883
MS-Japan	524	524	423,392
エル・ティー・エス	69	69	282,210
日本ホスピスホールディングス	—	240.4	456,279
リログループ	510.3	406	965,874
東祥	221.1	—	—
セントラル警備保障	146	113.1	389,629
船井総研ホールディングス	321.2	300.7	622,749
	千株	千株	千円
合計	株数・金額 25,486.175	株数 22,415.4	金額 50,089,926
	銘柄数<比率>	84銘柄	89銘柄 <97.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2020年9月3日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2020年9月3日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。